

J-A L E R Tの整備状況と最近の放送試験の結果等について

国民保護室・国民保護運用室

1 J-A L E R Tの整備状況

弾道ミサイル情報、津波情報、緊急地震速報等の緊急情報を人工衛星を用いて瞬時に伝達するJ-A L E R Tは、実証実験を経て平成19年2月に14の地方公共団体に運用を開始しました。しかし、従前のシステムは、固定されたメッセージしか伝達できない仕組みであったため、限定された状況でしか活用できないことや導入団体が少ないという課題があり、平成21年度第一次補正予算によりシステムの高度化を行うとともに、交付金により高度化に対応した受信機等を全国的に整備しました。

システムの高度化では、あらかじめ登録されている音声メッセージに加えて、状況に応じて柔軟な音声放送が可能となる事前音声書換方式と即時音声合成方式(※)を導入しました。また、地方公共団体に設置する受信機と消防庁の管理システムを地上回線で接続することにより、消防庁において受信機等の稼働状況の確認ができるほか、ソフトウェアのバージョンアップが必要になった場合にオンラインで実施すること等が可能となりました。

平成23年12月時点のJ-A L E R T受信機の整備率

は98%となっており、ほぼ全ての市町村で整備が完了しています。一方、同報系防災行政無線を自動的に起動させる自動起動機の整備率は66%にとどまっており、消防庁ではより一層の整備を促進しています。

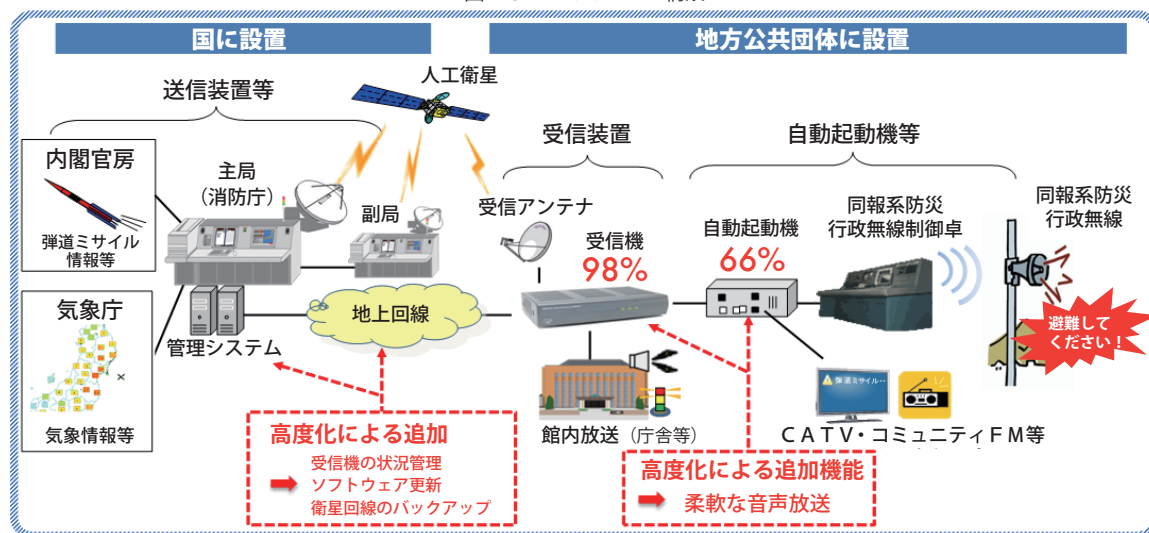
(※)

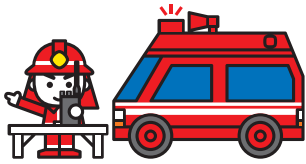
- ・事前音声書換方式
内閣官房において事前に想定される事態に応じて作成した伝達内容(音声ファイル)を、あらかじめ受信機に登録しておき、当該事案が発生した場合に、内閣官房から起動指示を送信し、同報無線から放送する仕組み。
- ・即時音声合成方式
時間に猶予がない場合に、内閣官房において事態に応じて作成した伝達内容(文字データ)を送信し、受信機において音声を合成し、即座に同報無線から放送する仕組み。

2 J-A L E R Tの試験実施状況

消防庁では、J-A L E R Tのハード整備を促進するだけではなく、国民に対する迅速な情報提供、ひいては防災意識の向上を目的として、内閣官房と連携した毎月の全国一斉導通試験を行うとともに、気象庁と連携した年2回の緊急地震速報訓練において、希望する地方公共団体に、気象庁からJ-A L E R Tで緊急地震速報を配信しています。

図 J-A L E R Tの構成





平成24年4月5日と10日に、北朝鮮による「人工衛星」と称するミサイル発射に関する準備として、全国のJ-A L E R T受信機運用団体を対象とした導通試験及び沖縄県内の同報無線自動起動実施団体を対象とした放送試験を実施しましたので、その結果を報告いたします。

(1) 試験の概要

【試験内容】

内閣官房から事前音声書換方式及び即時音声合成方式により試験情報を配信

導通試験：受信機が適切に情報を受信できているのかを受信機の画面表示で確認

放送試験：同報系防災行政無線等を自動起動させ、実際に音声流れるかを確認

【放送内容】

「これは、試験放送です。」×3+コールサイン+下りチャイム

【実施団体】

導通試験：全国のJ-A L E R T受信機運用団体

放送試験：沖縄県内の自動起動実施団体 (26団体)

那覇市、宜野湾市、石垣市、浦添市、糸満市、沖縄市、うるま市、宮古島市、南城市、国頭村、大宜味村、東村、恩納村、宜野座村、伊江村、読谷村、嘉手納町、北谷町、北中城村、粟国村、渡名喜村、南大東村、久米島町、多良間村、竹富町、与那国町

(2) 試験の結果

○4月5日の試験

沖縄県内の26団体が実施した放送試験において、予定通り同報系防災行政無線から放送が実施されたのは、事前音声書換方式、即時音声合成方式の各試験では21団体でした。予定通りの放送がなされなかった団体の原因としては、機器の障害や設定誤り等がありました。

なお、導通試験においては、衛星の受信状況が悪い等の原因で、全国の23団体で導通が確認できませんでした。

した。

○4月10日の試験

沖縄県内の26団体が実施した放送試験においては、那覇市及び宮古島市の一部のスピーカーを除き、予定通り同報系防災行政無線から放送が実施されました。放送されなかったスピーカーの不具合としては、スピーカーの電源を遮断していた等の原因がありました。

なお、導通試験においては、衛星の受信状況が悪い等の原因で全国の7団体で導通が確認できませんでした。

○消防庁の対応

試験結果を受けて、消防庁では不具合のあった団体に対して、早期に不具合を解消するよう要請しました。この結果、4月5日の試験で不具合のあった団体においては、4月10日までに、4月10日の試験で不具合のあった団体においては、4月12日までに対応がなされました。

また、一部の報道において、受信機の画面で表示される「攻撃対象地域」という表現は誤解を生じる恐れがあるとの指摘を受けたことから、「攻撃」の2文字を削除するシステム改修を4月9日までにを行い、より誤解のない表現へシステムの改修を行いました。

さらに、自動起動による同報系防災行政無線の放送を行わない自治体へは、住民への確実な情報伝達体制を確保するため、手動放送等の代替手段を用意するよう改めて要請しました。

3 今後の方針

現在のJ-A L E R Tの整備状況及び今回の試験結果を踏まえ、万が一の緊急時に的確かつ迅速な対応を行うためには、自動起動機や防災行政無線等の多様な情報伝達手段の整備を進めるとともに、情報提供体制について不断の点検・改善を図ることが重要です。

このことから、消防庁では今年度から新たにJ-A L E R Tに関する全国を対象とした放送試験等を実施することとしました。対象団体は、原則として、J-A L E R T受信機を運用する全ての地方公共団体とし、各団体のJ-A L E R T運用状況に合わせて、表（各団体のJ-A L E R T運用状況に合わせて実施する試験内容）のとおり実施することとしました。

住民への情報伝達体制について万全を期すため、ご協力をお願いいたします。

表 各団体のJ-A L E R T運用状況に合わせて実施する試験内容

	防災行政無線の試験	防災行政無線の補完・代替的手段の試験
防災行政無線自動起動機 運用団体	自動放送 (自動起動機を活用)	屋外スピーカー（有線等）、コミュニティFM、CATV放送、音声告知端末、登録制メール、緊急速報メール及び広報車等について手動で実施又は手順の確認
防災行政無線自動起動機 未運用団体	手動放送	
防災行政無線未整備団体		※ 以上のうち自動的に起動する機能があるものは自動で伝達する試験を実施